

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **エフピコ**

3 9 1 0 6 4

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	61,891	63,950	62,780	124,152	126,815
経常利益 (百万円)	1,215	3,228	4,343	3,632	6,656
中間(当期)純利益 (百万円)	596	1,725	2,229	2,437	3,686
純資産額 (百万円)	44,183	46,632	49,168	44,795	48,384
総資産額 (百万円)	118,281	112,801	115,935	115,610	111,411
1株当たり純資産額 (円)	1,983.28	2,119.40	2,251.99	2,048.00	2,196.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.79	78.65	101.53	107.65	165.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	41.3	42.4	38.8	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,096	3,262	1,212	10,550	11,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,951	△731	△3,476	△2,871	△1,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,493	△2,313	△851	△8,339	△8,059
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	5,307	6,211	5,305	5,993	8,421
従業員数 (人)	2,291	2,327	2,479	2,276	2,318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期中、第45期中、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	58,705	60,894	59,394	118,054	120,805
経常利益 (百万円)	684	2,733	4,000	2,731	5,908
中間(当期)純利益 (百万円)	319	1,220	2,102	1,263	2,998
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	24,192	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	43,212	44,442	46,631	43,473	46,006
総資産額 (百万円)	99,619	99,801	102,748	101,604	99,315
1株当たり純資産額 (円)	1,939.40	2,019.86	2,137.70	1,973.83	2,088.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.34	55.48	95.78	54.94	133.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	16.00	21.00	28.00	32.00	45.00
自己資本比率 (%)	43.4	44.5	45.4	42.8	46.3
従業員数 (人)	637	606	615	599	591

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期中、第45期中、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期中及び第44期の1株当たり中間(年間)配当には、記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	161（ 3）
開発部門	40（ -）
製造部門	1,567（ 190）
販売部門	413（ 17）
物流部門	298（ 121）
合計	2,479（ 331）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	615（ 2）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に積極的な設備投資や雇用環境の改善がみられるなど、全体としては回復基調で推移いたしました。しかしながら原油価格や金利の上昇などが企業収益の圧迫要因となり、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

当業界におきましては、昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるポリスチレン・ポリプロピレン樹脂等の原料価格が相次ぎ値上がりしております。

このような状況下、当社グループは、生産技術の向上及び素材の薄肉化・製品の軽量化による生産コスト削減、新製品化や生産拠点の最適化・需要バランスの改善などによる物流コスト削減ならびに営業・生産・物流・管理と全ての部門の生産性の向上を実行してまいりました。

- ① 営業面におきましては、「エフピコフェア」に代わる商品提案会「2006年秋 エフピコ・ミニフェア」を北海道から九州まで全国6地域で開催し、新製品はもとより、秋から年末にかけてすぐにでも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに提供させて頂きました。

その結果、製品売上高につきましては、463億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。中食市場の拡大にともない、新デザイン容器も順調に推移しており、さらに、「SA-400シリーズ」をはじめとした新機能容器も依然として販売量を拡大し、FLSにFKS、FSSを加えたロースタックトレーの拡販も続いております。

一方、商品売上高は、利益改善のため、各種包装資材の奨励品の絞込みと不採算取引の見直しをした結果、164億76百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

- ② 生産面におきましては、品質の向上とともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、需要の拡大に対応した生産能力の増強と生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。
- ③ 物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫の適正化、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。
- ④ その他、環境面におきましては、循環型リサイクル「エフピコ方式（トレーtoトレー）」をさらに推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化を図ってまいりました。また、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」の初年度運用がスタートし、エネルギー及び資源や廃棄物の削減などについては、基準年の計画どおり進捗しております。

9月には、「環境・社会活動レポート2006」をステークホルダーの皆様にご覧いただき配布させていただきました。このほか、トレーの回収率向上に向け、使用済みトレーの有償回収を始めました。

- ⑤ 企業の社会貢献面として、特例子会社「株式会社ダックス佐賀」を設立いたしました。当社グループは、社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおります。障害者の社会参加を進め、安定的に働ける企業の設立に協力してまいりました。今回の設立で3社目となります。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、627億80百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益43億43百万円（同34.5%増）、中間純利益22億29百万円（同29.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より31億16百万円減少し、53億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、12億12百万円（前年同期比20億50百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益38億1百万円と減価償却費19億62百万円、仕入債務28億44百万円増加による資金の増加と法人税等の支払額17億6百万円、売上債権54億67百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、配送センターの取得及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出36億85百万円などにより、34億76百万円（前年同期比27億45百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、借入金の純増加額4億51百万円と自己株式の取得6億89百万円及び配当金の支払5億28百万円による支出などにより、8億51百万円（前年同期比14億61百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	7,894	103.1
弁当容器	14,916	108.8
その他製品	1,223	96.6
合計	24,034	106.2

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	1,884	123.8
弁当容器	4,772	106.1
その他製品	87	132.7
小計	6,744	110.9
商品		
包装資材	10,132	83.6
その他商品	5,761	103.8
小計	15,893	89.9
合計	22,637	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	14,223	100.4
弁当容器	31,323	103.6
その他製品	757	95.6
小計	46,304	102.5
商品		
包装資材	10,763	83.9
その他商品	5,712	96.4
小計	16,476	87.9
合計	62,780	98.2

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレイ、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、容器包装リサイクル法における再商品化義務費用の負担金の増加等を背景に、より軽量化を考慮したPSPシートなどを使用した新容器の開発、個食化のニーズに対応した容器の開発、生産性向上のための成形・押し出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

① 要素技術の開発

ハイスター製品の内嵌合技術の開発、製品の軽量化、汁漏れしにくい容器開発

② 基礎技術の向上

シート押し出し技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術、成形技術

③ 新素材の開発

透明高耐熱シート、バイオマスプラスチックシート

当中間連結会計期間における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

更なる省資源化を推進するため、容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

惣菜容器、刺身容器及び寿司容器にはPSP（発泡ポリスチレン）をメインに使用し、弁当容器、耐熱容器は発泡倍率の高いハイスター（発泡PP）を使用し新製品の軽量化に取り組みました。また、APET容器にて汁漏れしにくい容器の開発に取り組み、実用化を実現いたしました。

主な成果として、寿司容器では、「芝盛シリーズ」及び個食化に対応した「APSA寿司容器」を、刺身容器ではラップ専用の「白波シリーズ」及び高級折箱イメージの「WHS-300シリーズ」を、弁当容器では隅切り形状の「SU-Cシリーズ」を、揚げ物専用容器では「ホットキッチンシリーズ」を、惣菜容器では汁漏れしにくい「MSカップシリーズ」、「APデリシリーズ」、「FT-400Rシリーズ」、「AP-400Rシリーズ」及びラップ専用容器の「DF-400、500シリーズ」を、和菓子容器では丸型の「JCシリーズ」を、精肉容器ではラップを掛けやすい形状の「センスRシリーズ」を、鮮魚容器では切り身用の透明容器としてワンタッチ嵌合の「APSAシリーズ」を上市いたしました。

また、汎用トレイにおきましては、「FLSシリーズ」、「FKSシリーズ」、「FSSシリーズ」にサイズ追加、新柄追加を行い、1100種類のバリエーションといたしました。

当中間連結会計期間の研究開発活動を担う開発部の経費は、434百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。

その計画の概要は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	関東新倉庫（仮称） （茨城県結城郡八千代町）	倉庫の新設	1,560	—	自己資金及び 借入金	平成18 年11月	平成19 年7月	製品の保管 能力が約 5.0%増加
	合計		1,560	—				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日	—	22,142	—	13,150	—	15,487

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,650	25.52
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,116	5.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,078	4.87
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	612	2.76
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	518	2.34
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	507	2.29
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	404	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行(㈱)りそな信託銀行(㈱)再信託分・ (㈱)もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
計	—	11,332	51.18

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 328,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,753,400	217,534	—
単元未満株式	普通株式 21,406	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	217,534	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	328,000	—	328,000	1.48
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	39,300	—	39,300	0.17
計	—	367,300	—	367,300	1.65

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,730	4,390	4,170	4,090	4,000	4,320
最低(円)	3,850	3,850	3,640	3,860	3,290	3,820

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			6,221		5,305		8,427
2 受取手形及び売掛 金	※4,6		29,233		33,858		28,385
3 たな卸資産			13,664		12,871		12,261
4 その他			3,884		4,235		3,873
貸倒引当金			△269		△150		△209
流動資産合計			52,736	46.8	56,120	48.4	52,738
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3		20,804		21,765		20,340
(2) 機械装置及び運 搬具	※2		2,970		3,223		2,847
(3) 土地	※3		19,774		20,350		19,774
(4) その他			2,583	46,133	3,143	48,482	2,564
2 無形固定資産			1,819		1,487		1,640
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,305		3,907		4,226
(2) その他			8,204		6,329		7,663
貸倒引当金			△398	12,112	△393	9,844	△383
固定資産合計			60,065	53.2	59,814	51.6	58,673
資産合計			112,801	100.0	115,935	100.0	111,411

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	17,829		21,501		18,656		
2	※5	23,309		19,839		22,586		
3	※3	2,909		3,330		3,124		
4		1,193		1,829		1,796		
5		766		847		782		
6		—		29		—		
7	※4	1,378		1,771		1,829		
		47,386	42.0	49,148	42.4	48,776	43.8	
II 固定負債								
1		15,617		14,593		11,396		
2		1,046		1,162		1,119		
3		273		641		294		
4	※3	1,748		1,219		1,387		
		18,687	16.6	17,617	15.2	14,197	12.7	
		66,073	58.6	66,766	57.6	62,973	56.5	
(少数株主持分)								
		94	0.1	—	—	53	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
		13,150	11.7	—	—	13,150	11.8	
II 資本剰余金								
		15,487	13.7	—	—	15,487	13.9	
III 利益剰余金								
		17,542	15.5	—	—	19,041	17.1	
IV その他有価証券評価 差額金								
		749	0.7	—	—	1,016	0.9	
V 自己株式								
		△297	△0.3	—	—	△311	△0.3	
		46,632	41.3	—	—	48,384	43.4	
		112,801	100.0	—	—	111,411	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		—	—	13,150	11.3	—	—	
2		—	—	15,487	13.4	—	—	
3		—	—	20,684	17.9	—	—	
4		—	—	△1,001	△0.9	—	—	
		—	—	48,320	41.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1		—	—	804	0.7	—	—	
		—	—	804	0.7	—	—	
III 少数株主持分								
		—	—	43	0.0	—	—	
		—	—	49,168	42.4	—	—	
		—	—	115,935	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			63,950	100.0		62,780	100.0	126,815	100.0
II 売上原価			48,103	75.2		45,929	73.2	94,841	74.8
売上総利益			15,847	24.8		16,851	26.8	31,974	25.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,910	20.2		12,767	20.3	25,867	20.4
営業利益			2,936	4.6		4,084	6.5	6,107	4.8
IV 営業外収益									
1 受取利息		78			65		145		
2 受取配当金		36			38		55		
3 仕入割引		45			36		83		
4 受取賃貸料		55			48		105		
5 受入手数料		67			41		133		
6 補助金収入		17			19		28		
7 スクラップ処分益		52			82		126		
8 連結調整勘定償却 額		68			—		136		
9 負ののれん償却額		—			68		—		
10 その他		41	462	0.7	29	428	0.7	75	889
V 営業外費用									
1 支払利息		135			140		259		
2 その他		35	170	0.3	29	169	0.3	81	340
経常利益			3,228	5.0		4,343	6.9		6,656
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	4			0		5		
2 投資有価証券売却 益		0			4		110		
3 受取保険金		14			47		18		
4 債務早期弁済益	※3	115			—		115		
5 貸倒引当金戻入益		104	238	0.4	27	80	0.2	174	424
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却 損	※4	34			17		76		

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,487		15,487
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			15,487		15,487
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,409		16,409
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,725	1,725	3,686	3,686
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		349		811	
2 役員賞与		47		47	
(うち監査役賞与)		(5)		(5)	
3 自己株式処分差損		195	592	195	1,054
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			17,542		19,041

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△311	47,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△527		△527
役員賞与（注）			△58		△58
中間純利益			2,229		2,229
自己株式の取得				△689	△689
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,642	△689	952
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	20,684	△1,001	48,320

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△527
役員賞与（注）				△58
中間純利益				2,229
自己株式の取得				△689
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△212	△212	△10	△222
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△212	△10	730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	804	804	43	49,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,892	3,801	6,182
2 減価償却費		1,904	1,962	3,964
3 減損損失		185	1	185
4 賞与引当金の増加額		75	64	91
5 役員賞与引当金の増 加額		—	29	—
6 貸倒引当金の減少額		△104	△49	△178
7 役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		—	347	—
8 退職給付引当金の増 加額		48	43	120
9 投資有価証券評価損		25	8	5
10 債務早期弁済益		△115	—	△115
11 過年度更生債務免除 益修正額		58	—	58
12 固定資産除却損		34	16	75
13 受取利息及び受取配 当金		△114	△103	△201
14 支払利息		135	140	259
15 投資有価証券売却損 (△売却益)		0	△4	△91
16 売上債権の増加額	※2	△1,292	△5,467	△443
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		2,927	△610	4,330
18 未収入金の減少額		540	142	549
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△2,619	2,844	△1,792
20 その他の流動資産・ 負債の増減額		△46	265	358
21 未払消費税等の減少 額		△357	△363	△209
22 役員賞与の支払額		△47	△58	△47
23 その他		△107	△61	△148
小計		4,023	2,949	12,956
24 利息及び配当金の受 取額		113	103	204
25 利息の支払額		△135	△134	△261
26 法人税等の支払額		△738	△1,706	△1,383
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,262	1,212	11,515

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻によ る収入		—	—	10
2 有形固定資産の取得 による支出		△869	△3,685	△1,904
3 無形固定資産の取得 による支出		△58	△305	△118
4 投資有価証券の取得 による支出		△6	△72	△112
5 投資有価証券の売却 による収入		0	21	693
6 短期貸付金の純減少 額 (△純増加額)		△175	343	△99
7 長期貸付金の貸付け による支出		△56	△528	△225
8 長期貸付金の回収に よる収入		417	750	781
9 その他		16	1	△53
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△731	△3,476	△1,028
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純減少 額		△2,100	△300	△5,200
2 長期借入れによる収 入		4,415	8,500	6,915
3 長期借入金の返済に よる支出		△3,421	△7,748	△7,766
4 自己株式の売却によ る収入		365	—	365
5 自己株式の取得によ る支出		△1	△689	△4
6 配当金の支払額		△349	△528	△806
7 少数株主への配当金 の支払額		△3	△1	△3
8 有償減資に伴う少数 株主への支出		—	△12	—
9 更生債務の弁済によ る支出	※3	△1,217	△71	△1,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,313	△851	△8,059
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		217	△3,116	2,427
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,993	8,421	5,993
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	6,211	5,305	8,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(株)ダックス佐賀を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当連結会計年度において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,124百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、25百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は62百万円(増加)であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,323百万円であります。</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="1" data-bbox="231 731 550 862"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1" data-bbox="231 917 550 1081"> <tr> <td>未払金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(長期未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>更生会社中国パール販売(株)は会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。</p> <p>これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高は未払金に、更生担保債務残高は固定負債のその他に振替えております。</p>	建物及び構築物	1,490百万円	土地	1,591	合計	3,081百万円	未払金	6百万円	固定負債のその他	20	(長期未払金)		合計	27百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,405百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="1" data-bbox="662 731 981 862"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務 該当事項はありません。</p>	建物及び構築物	1,405百万円	土地	1,591	合計	2,996百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,975百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="1" data-bbox="1093 731 1412 862"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1" data-bbox="1093 917 1412 1081"> <tr> <td>未払金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(長期未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>更生会社中国パール販売(株)は会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。</p> <p>これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高は未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p>	建物及び構築物	1,468百万円	土地	1,591	合計	3,060百万円	未払金	6百万円	固定負債のその他	13	(長期未払金)		合計	20百万円
建物及び構築物	1,490百万円																																			
土地	1,591																																			
合計	3,081百万円																																			
未払金	6百万円																																			
固定負債のその他	20																																			
(長期未払金)																																				
合計	27百万円																																			
建物及び構築物	1,405百万円																																			
土地	1,591																																			
合計	2,996百万円																																			
建物及び構築物	1,468百万円																																			
土地	1,591																																			
合計	3,060百万円																																			
未払金	6百万円																																			
固定負債のその他	13																																			
(長期未払金)																																				
合計	20百万円																																			

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※4</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,680百万円 支払手形 407百万円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 334百万円 受取手形裏書譲渡高 151百万円</p>	<p>※4</p>
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,680百万円 借入実行残高 11,650 差引額 24,030百万円</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 33,200百万円 借入実行残高 8,250 差引額 24,950百万円</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,330百万円 借入実行残高 8,750 差引額 26,580百万円</p>
<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329百万円であります。 7 受取手形裏書譲渡高 51百万円</p>	<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。 7 受取手形裏書譲渡高 151百万円</p>	<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。 7 受取手形裏書譲渡高 93百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>433</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,394</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>794</td></tr> </table>	販売促進費	1,157百万円	広告宣伝費	63	支払手数料	433	運搬及び保管費	5,394	役員報酬	152	従業員給与	1,818	賞与引当金繰入額	333	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	36	賃借料	762	減価償却費	794	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,245百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>161</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>409</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,105</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>165</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,858</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>745</td></tr> </table>	販売促進費	1,245百万円	広告宣伝費	161	支払手数料	409	運搬及び保管費	5,105	役員報酬	165	従業員給与	1,858	役員賞与引当金繰入額	29	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	659	減価償却費	745	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,608</td></tr> </table>	販売促進費	2,330百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608
販売促進費	1,157百万円																																																																					
広告宣伝費	63																																																																					
支払手数料	433																																																																					
運搬及び保管費	5,394																																																																					
役員報酬	152																																																																					
従業員給与	1,818																																																																					
賞与引当金繰入額	333																																																																					
退職給付費用	96																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																					
賃借料	762																																																																					
減価償却費	794																																																																					
販売促進費	1,245百万円																																																																					
広告宣伝費	161																																																																					
支払手数料	409																																																																					
運搬及び保管費	5,105																																																																					
役員報酬	165																																																																					
従業員給与	1,858																																																																					
役員賞与引当金繰入額	29																																																																					
賞与引当金繰入額	377																																																																					
退職給付費用	85																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																					
賃借料	659																																																																					
減価償却費	745																																																																					
販売促進費	2,330百万円																																																																					
広告宣伝費	216																																																																					
支払手数料	859																																																																					
運搬及び保管費	10,635																																																																					
役員報酬	300																																																																					
従業員給与	3,626																																																																					
賞与引当金繰入額	349																																																																					
退職給付費用	198																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																					
賃借料	1,519																																																																					
減価償却費	1,608																																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	その他	0	合計	4百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3	その他	0	合計	5百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
土地	3																																																																					
その他	0																																																																					
合計	4百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
合計	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
土地	3																																																																					
その他	0																																																																					
合計	5百万円																																																																					
<p>※3 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>																																																																				
<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>小計</td><td>34百万円</td></tr> </table> <p><売却損></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	13	小計	34百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	34百万円	<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p><売却損></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	3	小計	16百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	17百万円	<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42</td></tr> <tr><td>小計</td><td>75百万円</td></tr> </table> <p><売却損></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	76百万円																						
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																					
その他	13																																																																					
小計	34百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	34百万円																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	12																																																																					
その他	3																																																																					
小計	16百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	17百万円																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	31																																																																					
その他	42																																																																					
小計	75百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	76百万円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて、減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。</p>		<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて、減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産のその他	3	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1	広島県福山市	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19	京都府相楽郡	20	岡山県笠岡市	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産のその他	3	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1	広島県福山市	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19	京都府相楽郡	20	岡山県笠岡市	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38																																																																	
		有形固定資産のその他	3																																																																	
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1																																																																	
	広島県福山市		40																																																																	
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																	
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19																																																																	
	京都府相楽郡		20																																																																	
	岡山県笠岡市		2																																																																	
	岡山県真庭市		1																																																																	
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38																																																																	
		有形固定資産のその他	3																																																																	
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1																																																																	
	広島県福山市		40																																																																	
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																	
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19																																																																	
	京都府相楽郡		20																																																																	
	岡山県笠岡市		2																																																																	
	岡山県真庭市		1																																																																	
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※6 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※7 その他の主な内訳は、災害損失金14百万円であります。</p>	<p>※6 _____</p> <p>※7 その他の内訳は、災害損失金23百万円であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等にうちは、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※6 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※7 その他の主な内訳は、災害損失金18百万円、投資有価証券売却損19百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議による増加184,600株及び単元未満株式の買取による増加492株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="226 360 555 574"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,211百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,002百万円を含んでおります。</p> <p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終了後における未払金等の支払額であります。 中国パール販売(株)は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期末払金)に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	6,221百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	6,211百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="659 360 987 482"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,305百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,305百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,031百万円を含んでおります。</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	5,305百万円	現金及び現金同等物	5,305百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1091 360 1420 574"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,421百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,001百万円を含んでおります。</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	8,427百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	8,421百万円
現金及び預金勘定	6,221百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																	
現金及び現金同等物	6,211百万円																	
現金及び預金勘定	5,305百万円																	
現金及び現金同等物	5,305百万円																	
現金及び預金勘定	8,427百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△6																	
現金及び現金同等物	8,421百万円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 478 558 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,965</td> <td>8,837</td> <td>7,127</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,711</td> <td>1,659</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,677</td> <td>10,497</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="229 978 552 1083"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,449百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="229 1231 552 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定してあります。)</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,965	8,837	7,127	その他(工具器具備品)	3,711	1,659	2,051	合計	19,677	10,497	9,179	1年内	2,890百万円	1年超	6,559	合計	9,449百万円	支払リース料	1,630百万円	減価償却費相当額	1,523百万円	支払利息相当額	93百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 478 992 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,045</td> <td>7,855</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,529</td> <td>2,001</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,575</td> <td>9,857</td> <td>9,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="663 923 986 1083"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="663 1231 986 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189	その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527	合計	19,575	9,857	9,717	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,006百万円	1年超	6,926	合計	9,932百万円	支払リース料	1,712百万円	減価償却費相当額	1,612百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 478 1426 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,965</td> <td>8,136</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,117</td> <td>1,822</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,083</td> <td>9,958</td> <td>9,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1098 923 1420 1083"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1098 1231 1420 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829	その他(工具器具備品)	4,117	1,822	2,295	合計	19,083	9,958	9,124	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,863百万円	1年超	6,489	合計	9,353百万円	支払リース料	3,400百万円	減価償却費相当額	3,177百万円	支払利息相当額	181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	15,965	8,837	7,127																																																																																							
その他(工具器具備品)	3,711	1,659	2,051																																																																																							
合計	19,677	10,497	9,179																																																																																							
1年内	2,890百万円																																																																																									
1年超	6,559																																																																																									
合計	9,449百万円																																																																																									
支払リース料	1,630百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,523百万円																																																																																									
支払利息相当額	93百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189																																																																																							
その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527																																																																																							
合計	19,575	9,857	9,717																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																										
1年内	3,006百万円																																																																																									
1年超	6,926																																																																																									
合計	9,932百万円																																																																																									
支払リース料	1,712百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,612百万円																																																																																									
支払利息相当額	85百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829																																																																																							
その他(工具器具備品)	4,117	1,822	2,295																																																																																							
合計	19,083	9,958	9,124																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年内	2,863百万円																																																																																									
1年超	6,489																																																																																									
合計	9,353百万円																																																																																									
支払リース料	3,400百万円																																																																																									
減価償却費相当額	3,177百万円																																																																																									
支払利息相当額	181百万円																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 373 558 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123</td> <td>616</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>57</td> <td>15</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180</td> <td>632</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="229 816 553 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="229 1013 553 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,123	616	507	その他(工具器具備品)	57	15	41	合計	1,180	632	548	1年内	161百万円	1年超	407	合計	568百万円	受取リース料	90百万円	減価償却費相当額	77百万円	受取利息相当額	14百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 373 991 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>791</td> <td>397</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>50</td> <td>19</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> <td>417</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 816 986 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="662 1013 986 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	791	397	393	その他(工具器具備品)	50	19	30	合計	841	417	424	1年内	167百万円	1年超	278	合計	446百万円	受取リース料	89百万円	減価償却費相当額	81百万円	受取利息相当額	13百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 373 1423 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,136</td> <td>699</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>57</td> <td>21</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193</td> <td>721</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1094 816 1418 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1094 1013 1418 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,136	699	436	その他(工具器具備品)	57	21	35	合計	1,193	721	472	1年内	139百万円	1年超	354	合計	494百万円	受取リース料	193百万円	減価償却費相当額	167百万円	受取利息相当額	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,123	616	507																																																																																			
その他(工具器具備品)	57	15	41																																																																																			
合計	1,180	632	548																																																																																			
1年内	161百万円																																																																																					
1年超	407																																																																																					
合計	568百万円																																																																																					
受取リース料	90百万円																																																																																					
減価償却費相当額	77百万円																																																																																					
受取利息相当額	14百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	791	397	393																																																																																			
その他(工具器具備品)	50	19	30																																																																																			
合計	841	417	424																																																																																			
1年内	167百万円																																																																																					
1年超	278																																																																																					
合計	446百万円																																																																																					
受取リース料	89百万円																																																																																					
減価償却費相当額	81百万円																																																																																					
受取利息相当額	13百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,136	699	436																																																																																			
その他(工具器具備品)	57	21	35																																																																																			
合計	1,193	721	472																																																																																			
1年内	139百万円																																																																																					
1年超	354																																																																																					
合計	494百万円																																																																																					
受取リース料	193百万円																																																																																					
減価償却費相当額	167百万円																																																																																					
受取利息相当額	30百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,634	2,876	1,242	1,531	2,905	1,374	1,549	3,273	1,723
② 債券									
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	571	611	40	61	60	△0	—	—	—
合計	2,206	3,488	1,282	1,592	2,965	1,373	1,549	3,273	1,723

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前中間連結会計期間25百万円、当中間連結会計期間7百万円、前連結会計年度5百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	750	849	850

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、当中間連結会計期間1百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

該当事項はありません。

2 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	17	—	17	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 通貨関連

該当事項はありません。

2 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,119円40銭 1株当たり中間純利益 78円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,251円99銭 1株当たり中間純利益 101円53銭 同左	1株当たり純資産額 2,196円73銭 1株当たり当期純利益 165円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	49,168	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	43	—
(うち少数株主持分)	(—)	(43)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	49,124	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	21,814	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,725	2,229	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(58)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,725	2,229	3,628
期中平均株式数(千株)	21,937	21,954	21,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,018		4,406		7,521	
2 受取手形	※2,4	10,252		12,457		9,718	
3 売掛金		15,356		17,151		15,220	
4 たな卸資産		11,460		10,686		9,836	
5 その他	※5	3,752		5,084		4,123	
貸倒引当金		△154		△73		△124	
流動資産合計		45,685	45.8	49,712	48.4	46,296	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,010		16,597		15,676	
(2) 機械及び装置		2,419		2,787		2,375	
(3) 土地		17,381		17,381		17,381	
(4) その他		2,465		2,901		2,394	
有形固定資産合計		38,277		39,669		37,828	
2 無形固定資産		1,763		1,443		1,585	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		6,239		5,353		6,334	
(2) その他		7,916		6,632		7,351	
貸倒引当金		△80		△62		△81	
投資その他の資産 合計		14,075		11,923		13,604	
固定資産合計		54,116	54.2	53,036	51.6	53,018	53.4
資産合計		99,801	100.0	102,748	100.0	99,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	2,937		679		2,367	
2 買掛金		13,300		18,986		14,495	
3 短期借入金	※3,5	17,602		14,302		17,948	
4 未払金		2,951		3,684		3,212	
5 未払法人税等		1,060		1,677		1,689	
6 賞与引当金		298		347		300	
7 役員賞与引当金		—		25		—	
8 設備関係支払手形	※2	97		430		231	
9 その他		734		678		1,033	
流動負債合計			38,983 39.1		40,812 39.7		41,278 41.6
II 固定負債							
1 長期借入金		15,172		13,666		10,682	
2 退職給付引当金		834		910		885	
3 役員退職慰労引当金		253		615		271	
4 その他		115		112		191	
固定負債合計			16,375 16.4		15,304 14.9		12,030 12.1
負債合計			55,359 55.5		56,117 54.6		53,308 53.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	13,150	13.2	—	—	13,150	13.2	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	15,487		—		15,487		
2	その他資本剰余金	0		—		0		
	資本剰余金合計	15,487	15.5	—	—	15,487	15.6	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	667		—		667		
2	任意積立金	13,202		—		13,202		
3	中間(当期)未処分利益	1,485		—		2,800		
	利益剰余金合計	15,355	15.4	—	—	16,670	16.8	
IV	その他有価証券評価 差額金	746	0.7	—	—	1,008	1.0	
V	自己株式	△297	△0.3	—	—	△311	△0.3	
	資本合計	44,442	44.5	—	—	46,006	46.3	
	負債資本合計	99,801	100.0	—	—	99,315	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	13,150	12.8	—	—	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—		15,487		—		
(2)	その他資本剰余 金	—		0		—		
	資本剰余金合計	—	—	15,487	15.1	—	—	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—		667		—		
(2)	その他利益剰余 金	—		—		—		
	固定資産圧縮積 立金	—		2		—		
	別途積立金	—		15,200		—		
	繰越利益剰余金	—		2,324		—		
	利益剰余金合計	—	—	18,194	17.7	—	—	
4	自己株式	—	—	△1,001	△1.0	—	—	
	株主資本合計	—	—	45,831	44.6	—	—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	—	—	800	0.8	—	—	
	評価・換算差額等合 計	—	—	800	0.8	—	—	
	純資産合計	—	—	46,631	45.4	—	—	
	負債純資産合計	—	—	102,748	100.0	—	—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△0		0	－		－
別途積立金の積立て(注)							2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当(注)								△527	△527		△527
役員賞与(注)								△50	△50		△50
中間純利益								2,102	2,102		2,102
自己株式の取得										△689	△689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△0	2,000	△475	1,524	△689	834
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	2,324	18,194	△1,001	45,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			－
別途積立金の積立て(注)			－
剰余金の配当(注)			△527
役員賞与(注)			△50
中間純利益			2,102
自己株式の取得			△689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△208	△208	△208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△208	△208	625
平成18年9月30日 残高 (百万円)	800	800	46,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純利益が104百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益が104百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,631百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に一括表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含まれている「長期貸付金」の金額は、2,146百万円であります。</p>	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,058百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,340百万円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,358百万円 支払手形 407 設備関係支払手形 334</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,169百万円</p> <p>※2 _____</p>
<p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 25,100百万円 借入実行残高 6,100 差引額 19,000百万円</p>	<p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,900百万円 借入実行残高 3,200 差引額 19,700百万円</p>	<p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 25,250百万円 借入実行残高 4,100 差引額 21,150百万円</p>
<p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329百万円であります。</p>	<p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。</p>	<p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p>
<p>※5 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,055百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金915百万円が含まれております。</p>	<p>※5 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,740百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金780百万円が含まれております。</p>	<p>※5 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,340百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,022百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 96	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54百万円 受取配当金 174 受取賃貸料 59 受入手数料 62 スクラップ処分益 78	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96百万円 受取配当金 195 受取賃貸料 132 受入手数料 140 スクラップ処分益 113
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 231百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 13百万円 貸倒引当金戻入益 56	※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 8百万円 投資有価証券売却益 4 貸倒引当金戻入益 63	※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 17百万円 投資有価証券売却益 110 貸倒引当金戻入益 85
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 25百万円 減損損失 104 たな卸資産処分損 256	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8百万円 減損損失 1 たな卸資産処分損 222 過年度役員退職慰労引当金繰入額 324	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 5百万円 減損損失 104 たな卸資産処分損 519 関係会社株式評価損 102

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間会計期間においては、以下の資産グループについて、減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて、減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて、減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。</p>																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1	広島県福山市	40		全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1	広島県福山市	40		全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1	広島県福山市	40		全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1																																																																							
	広島県福山市		40																																																																							
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																							
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2																																																																							
	岡山県真庭市		1																																																																							
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1																																																																							
	広島県福山市		40																																																																							
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																							
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2																																																																							
	岡山県真庭市		1																																																																							
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1																																																																							
	広島県福山市		40																																																																							
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																							
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2																																																																							
	岡山県真庭市		1																																																																							
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																							
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>349</td> </tr> </table>	有形固定資産		1,186百万円	無形固定資産		349	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>349</td> </tr> </table>	有形固定資産		1,248百万円	無形固定資産		349	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>703</td> </tr> </table>	有形固定資産		2,511百万円	無形固定資産		703																																																						
有形固定資産		1,186百万円																																																																								
無形固定資産		349																																																																								
有形固定資産		1,248百万円																																																																								
無形固定資産		349																																																																								
有形固定資産		2,511百万円																																																																								
無形固定資産		703																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加492株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 482 558 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,698</td> <td>8,106</td> <td>6,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,520</td> <td>1,578</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,230</td> <td>9,693</td> <td>8,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="229 1033 552 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,788百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="229 1268 552 1404"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,698	8,106	6,591	車両運搬具	11	8	3	工具器具備品	3,520	1,578	1,942	合計	18,230	9,693	8,537	1年内	2,680百万円	1年超	6,107	合計	8,788百万円	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,418百万円	支払利息相当額	79百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 482 992 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,108</td> <td>7,328</td> <td>6,780</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,345</td> <td>1,896</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,457</td> <td>9,226</td> <td>9,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 1033 986 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,425百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="663 1268 986 1404"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,108	7,328	6,780	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	4,345	1,896	2,449	合計	18,457	9,226	9,231	1年内	2,832百万円	1年超	6,593	合計	9,425百万円	支払リース料	1,598百万円	減価償却費相当額	1,510百万円	支払利息相当額	74百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 482 1426 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,675</td> <td>7,314</td> <td>6,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,917</td> <td>1,716</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,596</td> <td>9,031</td> <td>8,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 1033 1420 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,773百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1098 1268 1420 1404"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,675	7,314	6,361	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	3,917	1,716	2,201	合計	17,596	9,031	8,564	1年内	2,674百万円	1年超	6,098	合計	8,773百万円	支払リース料	3,157百万円	減価償却費相当額	2,958百万円	支払利息相当額	154百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	14,698	8,106	6,591																																																																																															
車両運搬具	11	8	3																																																																																															
工具器具備品	3,520	1,578	1,942																																																																																															
合計	18,230	9,693	8,537																																																																																															
1年内	2,680百万円																																																																																																	
1年超	6,107																																																																																																	
合計	8,788百万円																																																																																																	
支払リース料	1,513百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,418百万円																																																																																																	
支払利息相当額	79百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	14,108	7,328	6,780																																																																																															
車両運搬具	3	1	2																																																																																															
工具器具備品	4,345	1,896	2,449																																																																																															
合計	18,457	9,226	9,231																																																																																															
1年内	2,832百万円																																																																																																	
1年超	6,593																																																																																																	
合計	9,425百万円																																																																																																	
支払リース料	1,598百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,510百万円																																																																																																	
支払利息相当額	74百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	13,675	7,314	6,361																																																																																															
車両運搬具	3	1	2																																																																																															
工具器具備品	3,917	1,716	2,201																																																																																															
合計	17,596	9,031	8,564																																																																																															
1年内	2,674百万円																																																																																																	
1年超	6,098																																																																																																	
合計	8,773百万円																																																																																																	
支払リース料	3,157百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,958百万円																																																																																																	
支払利息相当額	154百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,019円86銭 1株当たり中間純利益 55円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,137円70銭 1株当たり中間純利益 95円78銭 同左	1株当たり純資産額 2,088円96銭 1株当たり当期純利益 133円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	46,631	—
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	—	46,631	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	21,814	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,220	2,102	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,220	2,102	2,947
期中平均株式数(千株)	22,003	21,954	22,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の中間配当につきましては、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 610百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 28円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月8日、

平成18年10月4日、

平成18年11月2日、

平成18年12月4日、

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。